

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,411,707	4,259,567	実質収支比率	2.0	3.3			
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,351,593	4,175,016	経常収支比率	88.4	86.2			
						首都	×	歳入歳出差引	60,114	84,551	(※1)	(88.7)	(86.9)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,240	0	標準財政規模	2,544,362	2,528,241			
						中部	×	実質収支	50,874	84,551	財政力指数	0.10	0.10			
人口	令和2年国調(人)	1,370	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-33,677	-6,039	公債費負担比率	19.6	17.2				
	平成27年国調(人)	1,525			山振	○	積立金	50,197	50,197	健全化判断比率						
	増減率(%)	-10.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	1,261	第1次	令和2年国調	227	平成27年国調	264	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,252		指数表選定	○	実質単年度収支	-33,224	44,158	実質公債費比率	5.3	3.9					
	令和05.01.01(人)	1,308	第2次					基準財政収入額	252,918	253,526	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	1,301						基準財政需要額	2,479,899	2,461,875						
	増減率(%)	-3.6		10.7	10.3			標準税収入額等	300,456	301,606						
	うち日本人(%)	-3.8	第3次	419	442			経常経費充当一般財源等	2,264,902	2,194,526						
	面積(km ²)	767.04		58.0	56.2			歳入一般財源等	2,945,214	3,010,793						
人口密度(人/km ²)	2															
世帯数(世帯)	667															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,606,290	4,862,979					
	市区町村長	1	6,900		一般職員	56	182,728	3,263	うち公的資金	3,386,219	3,626,604					
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,778,802	3,955,037					
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	60,250	102,043					
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	94,562	92,553					
	議会議員	7	1,680		合計	56	182,728	3,263	財政調整基金	785,989	785,536					
					ラスパレス指数				95.9	積立金現在高	1,008,806	1,008,746				
										減債基金	3,011,539	3,043,909				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	士別地方消防組合	(12)	ほろかない振興公社							
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	上川教育研修センター									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	北海道市町村総合事務組合									
						(11)	北海道後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	176,688	4.0	176,688	6.9	普通税	174,513	98.8	-	
地方譲与税	79,371	1.8	79,371	3.1	法定普通税	174,513	98.8	-	
利子割交付金	71	0.0	71	0.0	市町村民税	84,749	48.0	-	
配当割交付金	668	0.0	668	0.0	個人均等割	2,391	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	772	0.0	772	0.0	所得割	75,280	42.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,564	2.6	-	
地方消費税交付金	37,229	0.8	37,229	1.5	法人税割	2,514	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,187	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	75,443	42.7	-	
自動車取得税交付金	657	0.0	657	0.0	軽自動車税	5,491	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,086	2.3	-	
自動車税環境性能割交付金	7,905	0.2	7,905	0.3	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	2,985	0.1	2,985	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	510	0.0	510	0.0	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	510	0.0	510	0.0	目的税	2,175	1.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,175	1.2	-	
地方交付税	2,468,058	55.9	2,235,503	87.6	入湯税	2,175	1.2	-	
普通交付税	2,235,503	50.7	2,235,503	87.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	232,555	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,774,914	62.9	2,542,359	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	16,295	0.4	-	-	合計	176,688	100.0	-	
使用料	134,887	3.1	1,369	0.1					
手数料	15,462	0.4	-	-					
国庫支出金	391,296	8.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	327,499	7.4	-	-					
財産収入	14,008	0.3	3,734	0.1					
寄附金	104,711	2.4	-	-					
繰入金	69,351	1.6	-	-					
繰越金	84,551	1.9	-	-					
諸収入	144,330	3.3	5,661	0.2					
地方債	334,403	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	8,403	0.2	-	-					
歳入合計	4,411,707	100.0	2,553,123	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計	99.9	99.8
(%) 年	99.4	99.7
合計	100.0	99.9
市町村民税	99.4	99.0
純固定資産税	99.4	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	217,043	実質収支	413
簡易水道	57,808	再差引収支	137
下水道	47,970	加入世帯数(世帯)	158
介護サービス	6,594	被保険者数(人)	285
上水道	-	被保険者	113
国民健康保険	23,832	1人当り	113
その他	80,839	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	41,052	0.9	-	41,052
総務費	689,336	15.8	82,008	449,155
民生費	442,832	10.2	5,252	312,008
衛生費	317,057	7.3	4,281	212,619
労働費	163	0.0	-	151
農林水産業費	679,855	15.6	157,296	264,641
商工費	181,590	4.2	21,920	138,124
土木費	669,177	15.4	332,752	322,199
消防費	155,974	3.6	-	155,274
教育費	536,225	12.3	109,734	413,926
災害復旧費	35,959	0.8	-	111
公債費	602,373	13.8	-	575,840
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,351,593	100.0	713,243	2,885,100

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,367,520	31.4	1,211,200	1,200,806	46.9
人件費	640,397	14.7	588,575	584,941	22.8
うち職員給	325,919	7.5	312,488	-	-
扶助費	124,750	2.9	46,785	40,025	1.6
公債費	602,373	13.8	575,840	575,840	22.5
元利償還金	602,185	13.8	575,652	575,652	22.5
内訳	591,092	13.6	564,559	564,559	22.0
うち元金	11,093	0.3	11,093	11,093	0.4
うち利子	188	0.0	188	188	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,234,871	51.4	1,537,901	1,064,096	41.5
物件費	843,256	19.4	552,329	413,206	16.1
維持補修費	297,008	6.8	253,142	237,264	9.3
補助費等	839,730	19.3	526,271	269,585	10.5
うち一部事務組合負担金	154,856	3.6	154,856	154,856	6.0
繰出金	217,043	5.0	206,158	144,041	5.6
積立金	37,114	0.9	1	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	749,202	17.2	135,999	-	-
うち人件費	13,056	0.3	13,056	-	-
普通建設事業費	713,243	16.4	135,888	-	-
うち補助	385,606	8.9	34,436	-	-
うち単独	280,186	6.4	97,480	-	-
災害復旧事業費	35,959	0.8	111	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,351,593	100.0	2,885,100	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 北海道橋加内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,410	4,350	60	51	69	4,606	
2 奨学資金特別会計	1	1	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

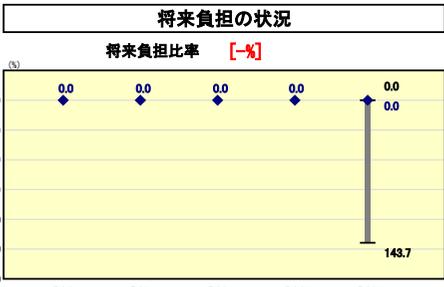
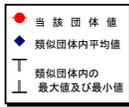
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道幌加内町

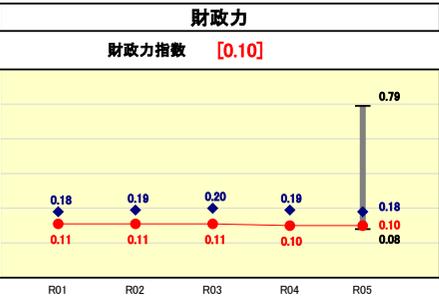
人口	1,261人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%	
うち日本人	1,252人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%	
面積	767.04	km ²	実質公債費比率	5.3%	
歳入総額	4,411,707	千円	将来負担比率	-%	
歳出総額	4,351,593	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	50,874	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	2,544,362	千円			
地方債現在高	4,606,290	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



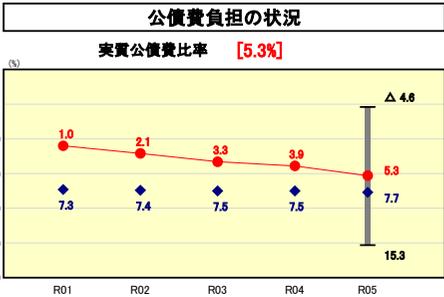
類似団体内順位 1/151 全国平均 6.3 北海道平均 15.7

将来負担比率の分析欄
 早期から財政健全化のため、繰越債の繰り上げ償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだことにより「将来負担比率なし」となっている。
 今後も財政の健全化に努める。



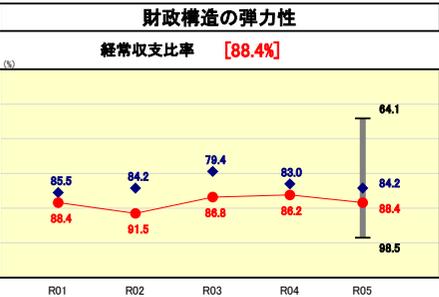
類似団体内順位 141/151 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 自然減や転出による人口減少や基幹産業である農業収入の減少、また地理的条件により商工業の購買力が町外流出していることに加え、自主財源である町税が伸び悩んでいることが財政力指数低迷の大きな要因となっている。
 今後においても、事務事業の効率化、見直しにより引き続き財政健全化に努める。



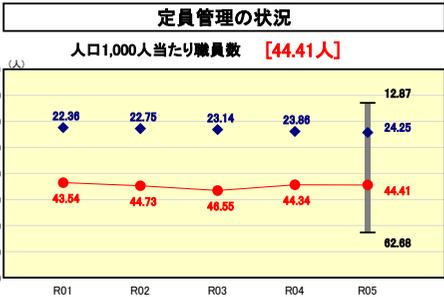
類似団体内順位 26/151 全国平均 5.6 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 平成21年から5年間で約10.8億円の繰越債の繰り上げ償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額から比率が抑えられてきた。
 今後は、公共施設の建設・改修に伴う、公債費負担の増が確実となっているが、類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。



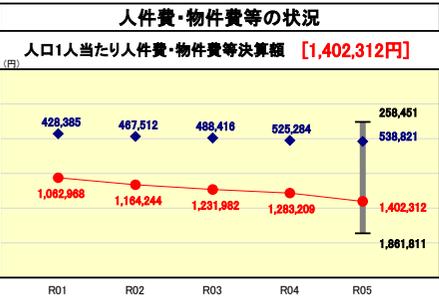
類似団体内順位 111/151 全国平均 93.1 北海道平均 91.6

経常収支比率の分析欄
 全国平均や北海道平均を下回っているものの昨年度と比較すると増加はしている。原因としては、近年の物価高騰による需用費の拡大や金利上昇による利子償還によるものとなっている。今後においても公共施設の建設・改修に伴う公債費(義務的経費)の増大が懸念されることから、新規事業の選定においては、必要性、緊急性は勿論のこと、後年度の財政負担も想定する。また公共施設の集約化や利用頻度による必要性などを再検討し、除却を計画的に進め、また地方債の積極的な借換を検討し、利子の抑制を図り、経常経費の削減に努める。



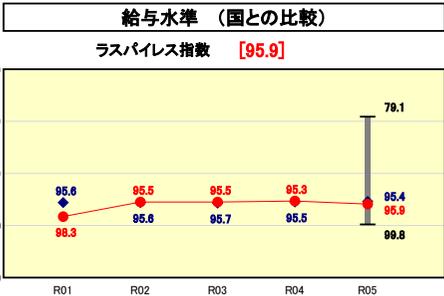
類似団体内順位 143/151 全国平均 8.32 北海道平均 10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、業務の兼務発令や退職職員不補充など、職員数の適正化に努めているが、行政区域が広範囲であることや、町立幌加内高等学校を開設している特殊性が類似団体を上回る要因となっている。
 今後も計画的な定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 148/151 全国平均 158,103 北海道平均 216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 最低賃金の上昇や物価高騰による物件費の上昇等の影響から昨年度と比較すると増加している。また本町は行政区域が南北63kmの広範囲に及んでおり、公共施設も多いことから維持補修費が増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努め、公共施設は計画的な除却を実施する。



類似団体内順位 78/151 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 職員の年齢構成に伴い指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、隔年ごとに指数が大きく変動するため、今年度においては昨年度より増加となった。
 今後も、国の給与制度を考慮するとともに、本町の財政状況とも照らし合わせ、適正な職員給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

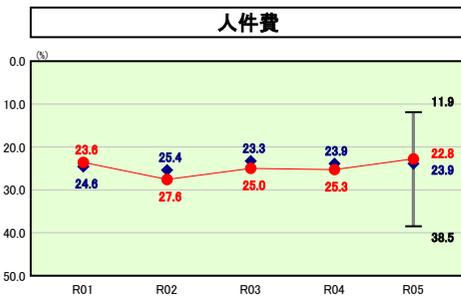
北海道幌加内町

経常収支比率の分析

人口	1,261人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,252人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	4,411,707千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,351,593千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	50,874千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,544,362千円		
地方債現在高	4,606,290千円		



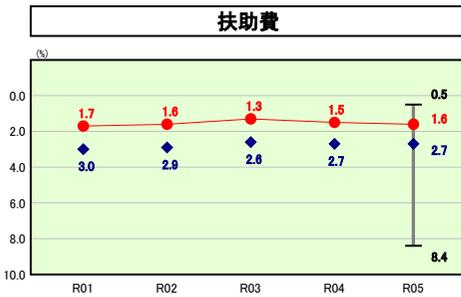
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/151 全国平均 25.5 北海道平均 22.4

人件費の分析欄

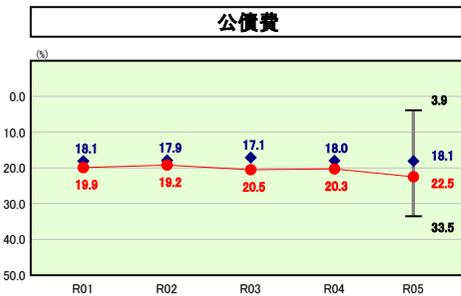
人件費は、任意の定員適正化計画を策定し、退職職員不補充など、人件費の抑制に努めている。今後においては、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制などを図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。



類似団体内順位 31/151 全国平均 13.2 北海道平均 11.8

扶助費の分析欄

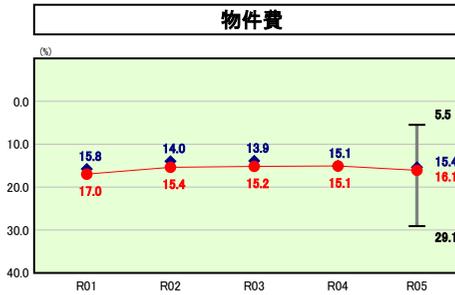
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。



類似団体内順位 127/151 全国平均 15.9 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

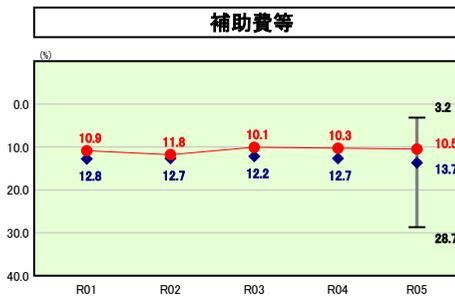
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を4.4%上回っている。大型事業に係る元金償還が開始することや、今後も公共施設の新築や改築等が予定されており、公債費の増大が予想されることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など、公債費負担削減に努める。



類似団体内順位 98/151 全国平均 15.2 北海道平均 14.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、公共施設修繕に係る経費増のほか、住民窓口対応に係るシステム導入や防災告知端末関連業務委託料などが原因となり、今年度は類似団体内平均値を0.7%上回った。今後は、公共施設の維持管理方法の見直しや計画的な除却、システム関連経費等のコスト削減に努める。



類似団体内順位 41/151 全国平均 10.7 北海道平均 11.3

補助費等の分析欄

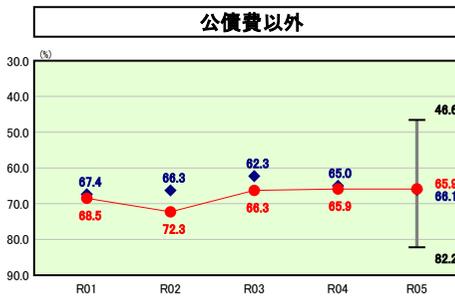
ほぼ横ばいとなっているが、指定管理制度事業者に対する運営補助金や各種住民ニーズ対応に伴う補助事業の拡充等を行っている。今後も類似団体平均を上回ることを無きよう努める。また町単独補助事業については、必要性の有無について、疑問視される事業もあり、効果検証を適切及び早急に実施し、見直し等を検討する。



類似団体内順位 136/151 全国平均 12.6 北海道平均 14.5

その他の分析欄

類似団体と比較しても4.5%上回っている。本町は行政区域が南北63kmという広範囲であり、なおかつ豪雪地帯であることから、とりわけ除雪に係る維持補修費が他団体と比べると高い傾向になっている。今後は維持補修費の圧縮はもとより、各別会計の繰出金が増加しないように、独立採算を原則に健全な事業経営の確立に努める。



類似団体内順位 74/151 全国平均 77.2 北海道平均 74.0

公債費以外の分析欄

今年度においては、人件費・物件費・維持管理経費の増等により数値が増加している。今後においても継続して、行財政改革を推進し、各種経費の削減に取り組み、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

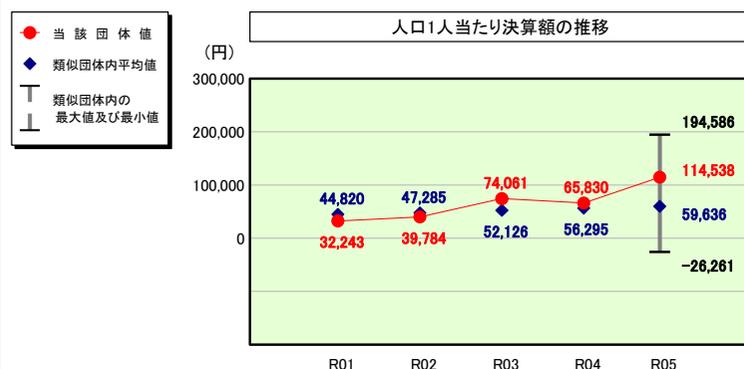
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	640,397	507,849	243,450	108.6
一部事務組合負担金(補助費等)	121,772	96,568	36,828	162.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,868	39,546	11,862	233.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,056	10,354	4,647	122.8
▲退職金	▲25,401	▲20,144	▲13,358	50.8
合計	799,692	634,173	286,004	121.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	44.41	24.25	20.16
ラスパイレス指数	95.9	95.4	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

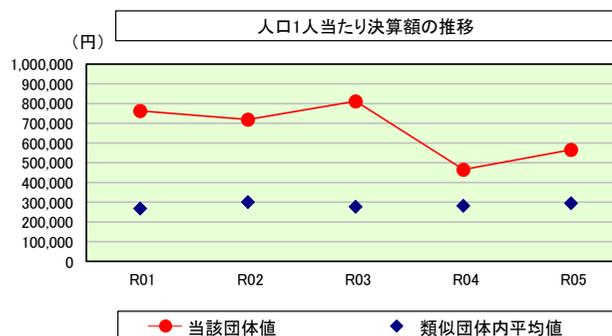
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,185	477,546	167,387	185.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	60,889	48,286	34,589	39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,508	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	206	163	1,525	▲89.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	188	149	44	238.6
▲特定財源の額	▲26,582	▲21,080	▲7,489	181.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲492,454	▲390,527	▲138,932	181.1
合計	144,432	114,538	59,636	92.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

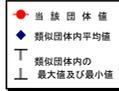
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	1,104,272	763,146	147.6	268,375	▲1.2
うち単独分	378,508	261,581	30.1	119,602	1.5
R02	996,646	719,081	▲5.8	301,035	12.2
うち単独分	248,743	179,468	▲31.4	154,376	29.1
R03	1,081,611	812,020	12.9	277,467	▲7.8
うち単独分	564,408	423,730	136.1	128,378	▲16.8
R04	608,989	465,588	▲42.7	282,256	1.7
うち単独分	311,208	237,927	▲43.8	145,453	13.3
R05	713,243	565,617	21.5	295,341	4.6
うち単独分	280,186	222,193	▲6.6	137,402	▲5.5
過去5年間平均	900,952	665,090	26.7	284,895	1.9
うち単独分	356,611	264,980	16.9	137,042	4.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

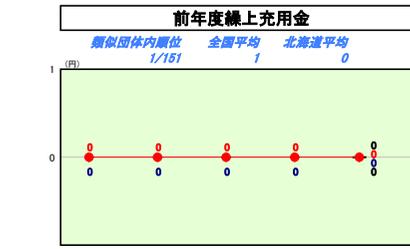
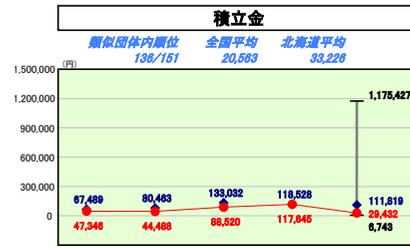
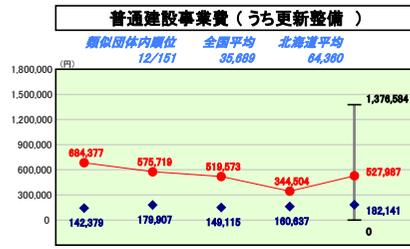
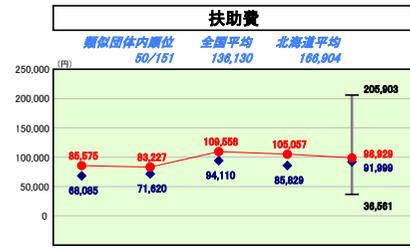
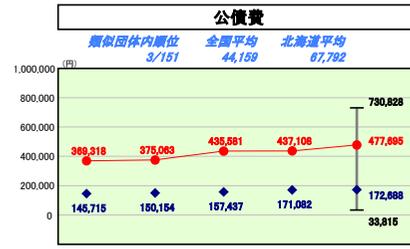
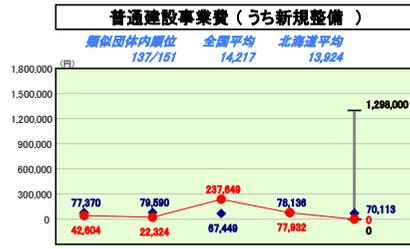
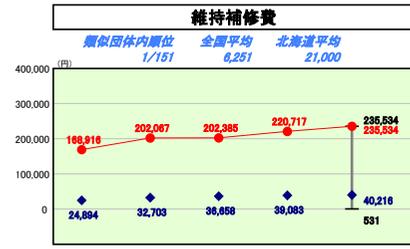
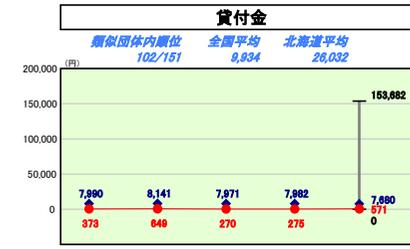
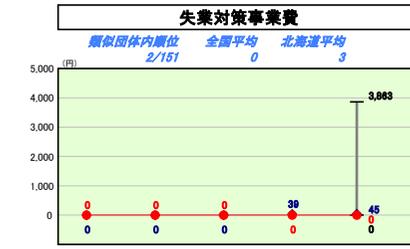
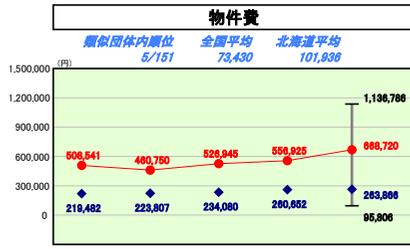
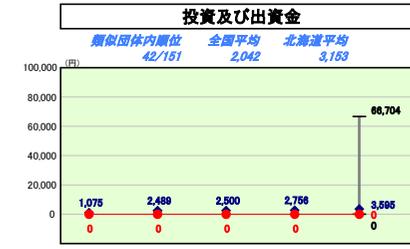
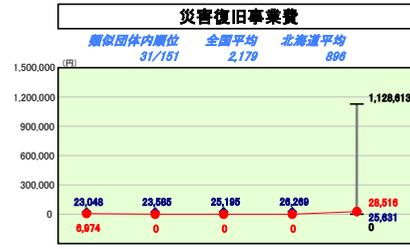
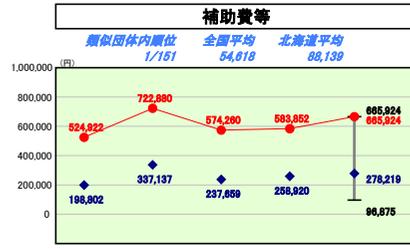
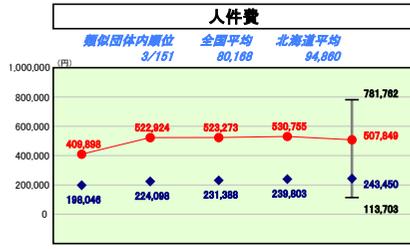
令和5年度

北海道幌加内町

人口	1,261人(R06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,252人(R06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	767.04km ²	実質公費負担比率	5.3	%
歳入総額	4,411,707千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	4,351,593千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	60,874千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	2,544,362千円			
地方債現在高	4,606,290千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本町は南北に63kmという広範囲であり、なおかつ人口が少ないことから、人件費や物件費等の経常経費のコストは類似団体と比較しても高止まりになる。
 物件費及び普通建設事業費(うち更新整備)については、特に類似団体を大きく上回っており、物件費においては、近年の物価高騰による影響の他、住民窓口対応に係るシステム導入や改修、防災告知端末関連業務委託料などが大きな原因となっている。また普通建設事業費(うち更新整備)においては、本町の行政区域の関係から、公共施設が広範囲に点在しており、おのずと更新整備に要する費用が発生していることが原因となっている。
 物件費については、緊急性及び必要性を十分に検討し、事業の先延ばしや事業計画の見直しを図り、普通建設事業費(うち更新整備)については、施設利用率などにより施設の在り方を検討する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

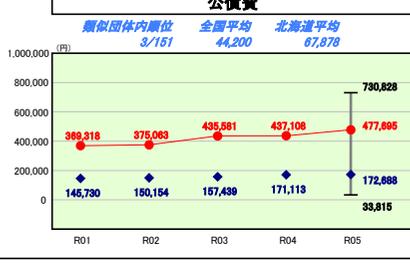
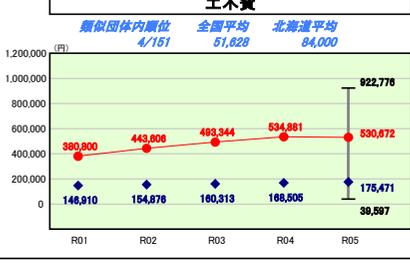
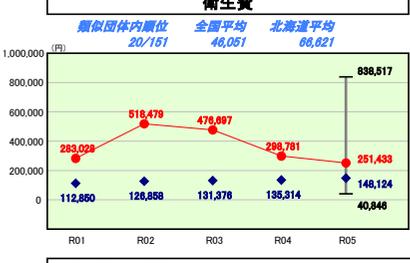
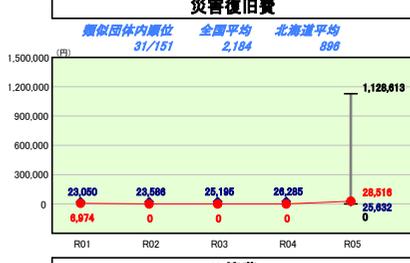
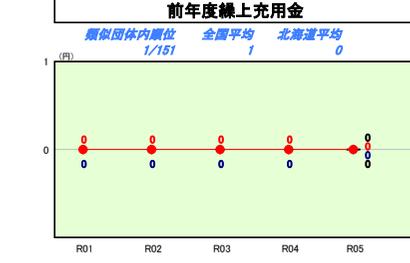
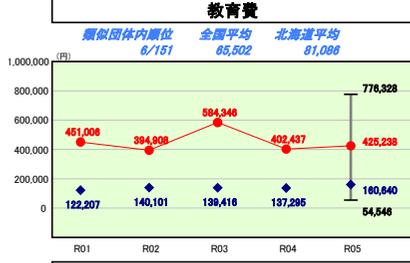
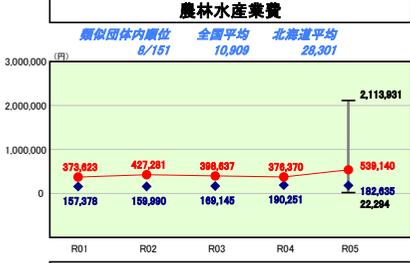
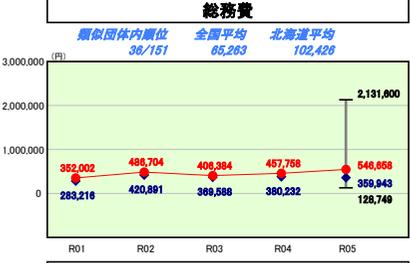
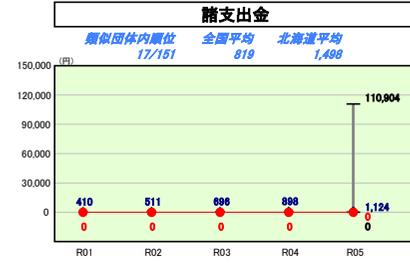
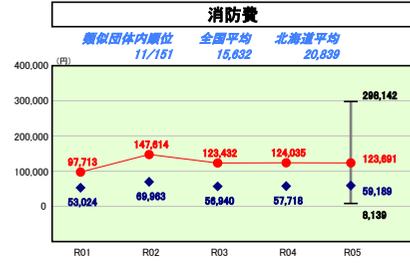
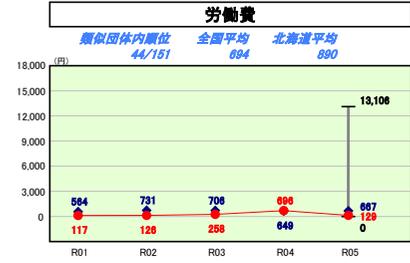
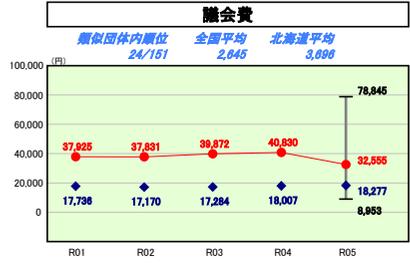
令和5年度

北海道幌加内町

人口	1,261人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,252人(06.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	767.04km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	4,411,707千円	実質負担比率	-%
歳出総額	4,351,593千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	60,874千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	2,544,362千円		
地方債現在高	4,606,290千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

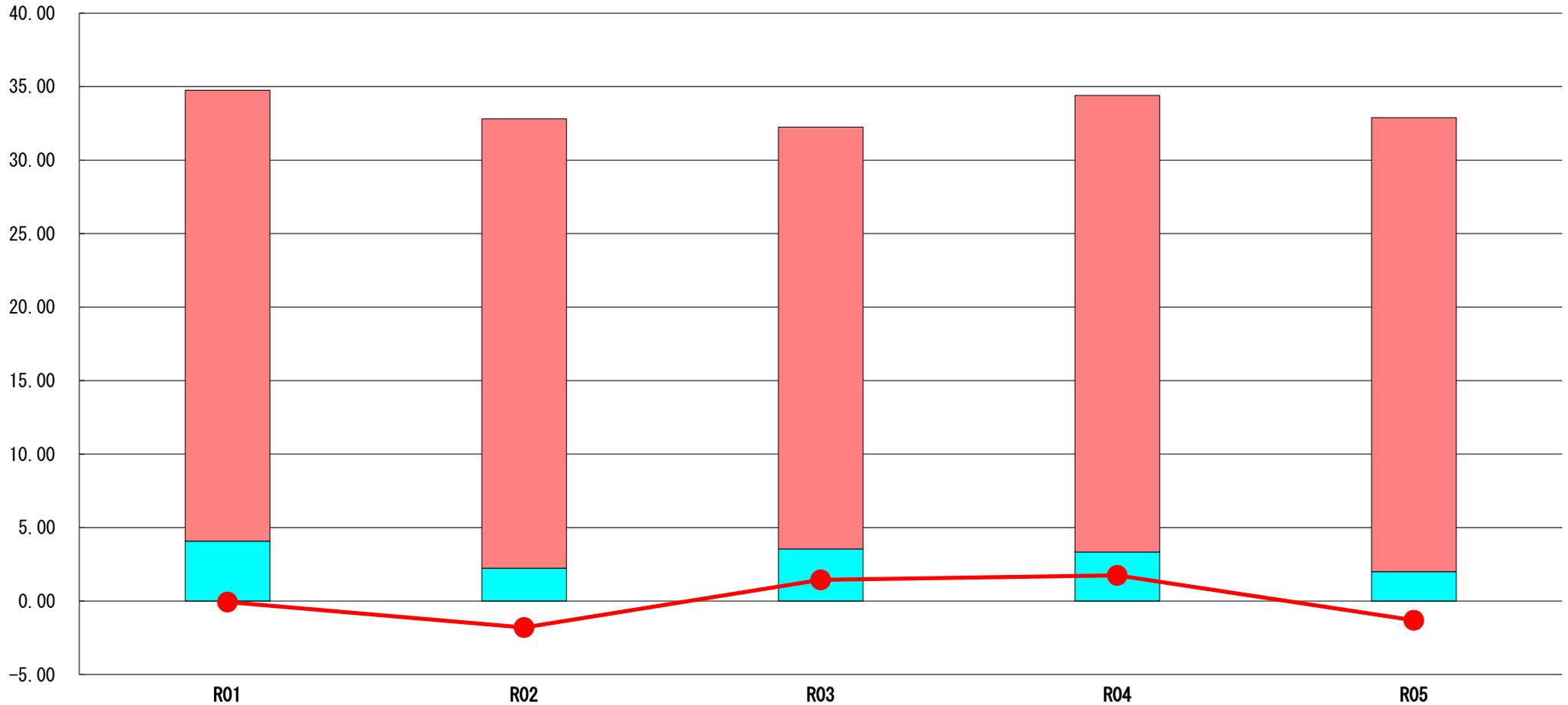
全般的には概ね横ばい傾向であり、教育費及び衛生費においては、一昨年度実施した大型建設事業が完了したことにより横ばいに戻っているはいるものの、依然類似団体平均を大きく上回っている。
 公債費においては、前述の大型建設事業の償還開始に伴い、増加傾向にある。
 また、本町においては人口は少ないが、行政区域が南北63kmという広範囲であるため、消防救急の防災経費が高く、全体的に類似団体平均を上回っている状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		30.68	30.58	28.71	31.07	30.89
 実質収支額		4.08	2.24	3.54	3.34	2.00
 実質単年度収支		▲ 0.07	▲ 1.80	1.45	1.75	▲ 1.31

分析欄

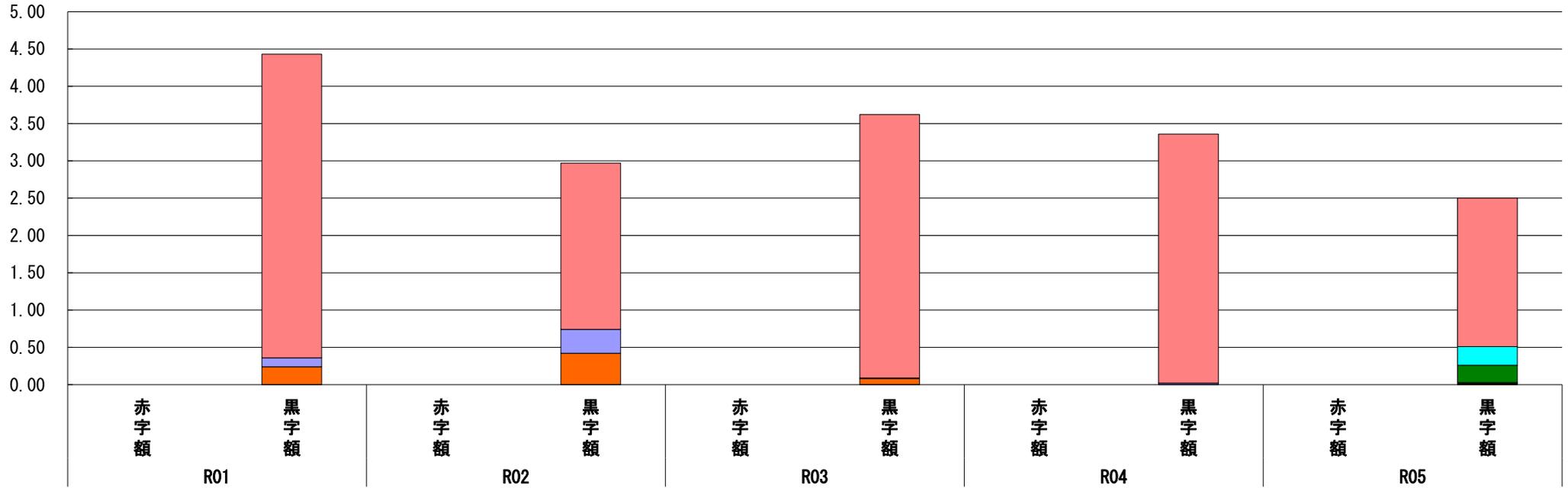
平成30年度においては大雪災害や地方交付税の減少に係る財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支が近年平均ベースをやや下回っている状況であり、それ以降については横ばい傾向にある。
 今後も地方交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全財政に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

北海道幌加内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		4.07	2.23	3.53	3.34	1.99
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.25
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.23
国民健康保険特別会計		0.12	0.32	0.01	0.02	0.01
介護保険特別会計		0.24	0.42	0.08	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

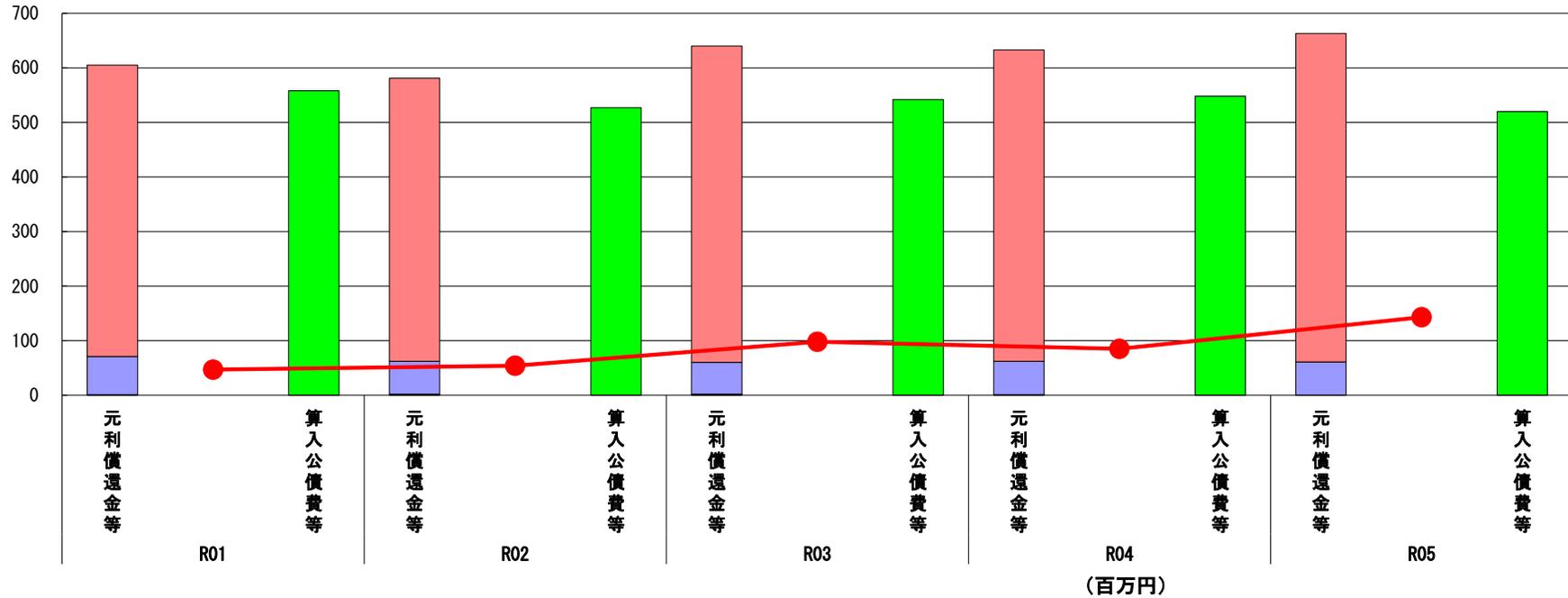
今年度の連結実質赤字比率も、黒字のため発生していない。
 今後も、赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		534	519	580	571	602
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	60	58	61	61
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	2	1	1	0
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		558	527	542	548	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		47	54	98	85	143

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償還により減少させており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少させてきたが、今後は公共施設の大規模改修や更新等により増加に転じるため、引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

本町においては、減債基金満期一括償還地方債の借入がなく、今後においても利用はしない予定である。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

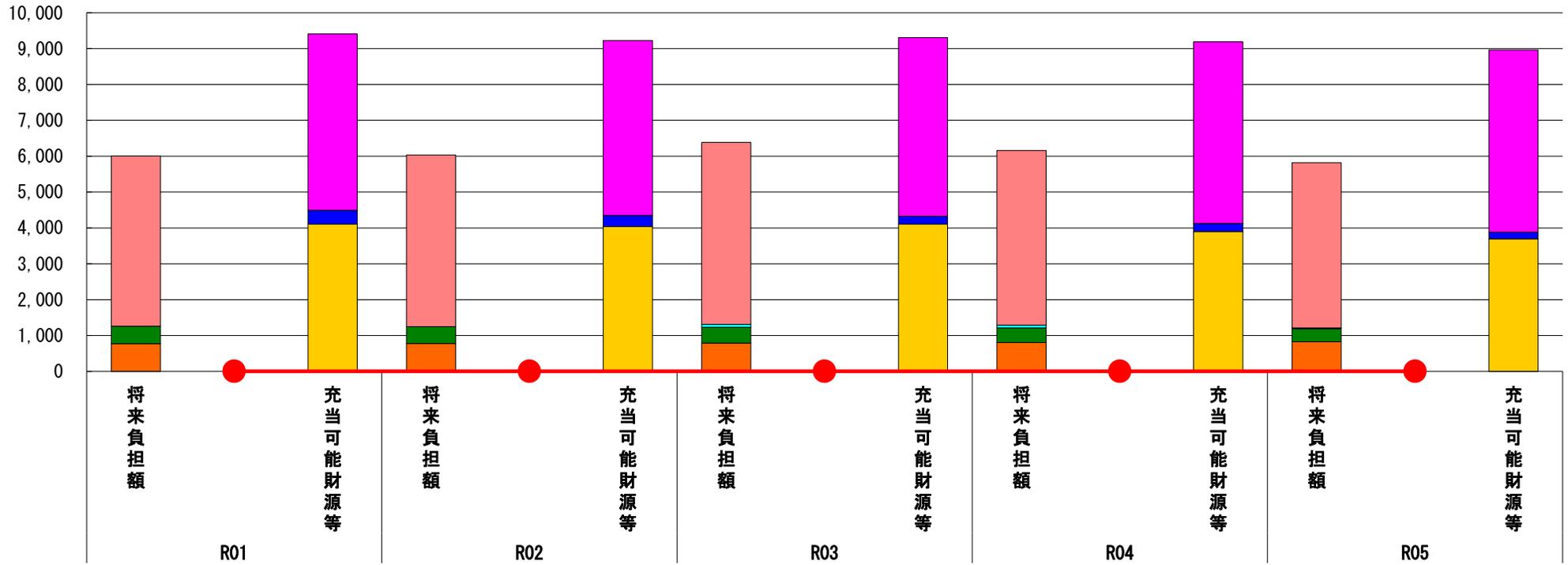
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

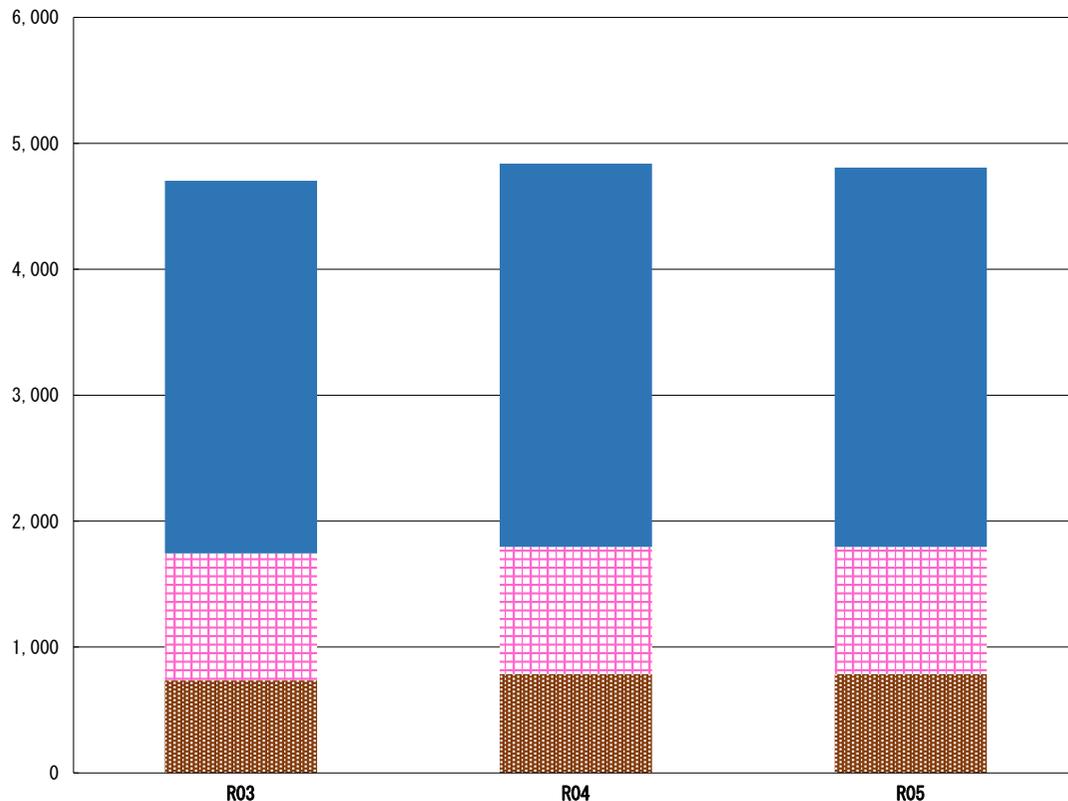
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,748	4,786	5,073	4,863	4,606
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	83	78	21
	公営企業債等繰入見込額		485	473	437	412	363
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		775	777	793	803	828
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,918	4,874	4,987	5,067	5,081
	充当可能特定歳入		388	314	220	223	187
	基準財政需要額算入見込額		4,105	4,039	4,104	3,900	3,696
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,404	▲ 3,191	▲ 2,925	▲ 3,034	▲ 3,145

分析欄

今後においても老朽化した公共施設の改修・更新が実施されていくため、将来負担額が増加していくことが想定されるが、引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		735	786	786
減債基金		1,009	1,009	1,009
その他特定目的基金		2,959	3,044	3,012
公共施設整備基金		923	973	931
総合振興基金		741	742	742
JR深名線バス転換対策基金		607	599	590
夢・人・郷づくり基金		200	200	200
社会福祉基金		106	106	106
基金残高合計		4,703	4,838	4,806

令和5年度

北海道梶加内町

基金全体

(増減理由)

令和5年度においては財源不足による財政調整基金等の取崩しは財源が確保出来たことにより実施しなかった。また、事業実施等による基金繰入は行ったが、利子以外の積立はできなかったことから、これからも健全財政の推進に努める。

(今後の方針)

事業の必要性、緊急性を勘案し、基金運営の適正化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足分として取崩しはなかった。

(今後の方針)

災害や経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

減債基金

(増減理由)

予定していた特養施設・診療所建設に係る元利償還金への充当は財源確保により実施しなかった。

(今後の方針)

特養施設・診療所建設にかかる充当は当面実施する予定。その他は経済事情の変動により財源不足が生じた場合に充当する予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①公共施設等整備基金：公共施設の建設、改修、用地取得、取り壊し
- ②総合振興基金：町の総合振興事業
- ③JR深名線バス転換対策基金：通学定期運賃差額助成事業やバス停留所の整備
- ④夢・人・郷づくり基金：活力あるまちづくりに資する人材育成事業
- ⑤社会福祉基金：地域の福祉増進事業

(増減理由)

- ①公共施設の整備に充当したため、42百万円減少している
- ②増減なし（利子分のみ増）
- ③JR深名線バス関連事業へ充当しているため9百万円減少している
- ④増減なし
- ⑤増減なし

(今後の方針)

- ①老朽化する施設整備事業へ充当
- ②町総合振興事業等へ充当
- ③従来どおり、通学定期運賃差額助成事業やJRバス停留所等の整備へ充当
- ④国内外へ研修派遣及び交流事業や講師招聘、講演会の開催等へ充当
- ⑤福祉増進事業へ充当